

●1975年10月29日第3種郵便物認可 毎月1回10日発行●

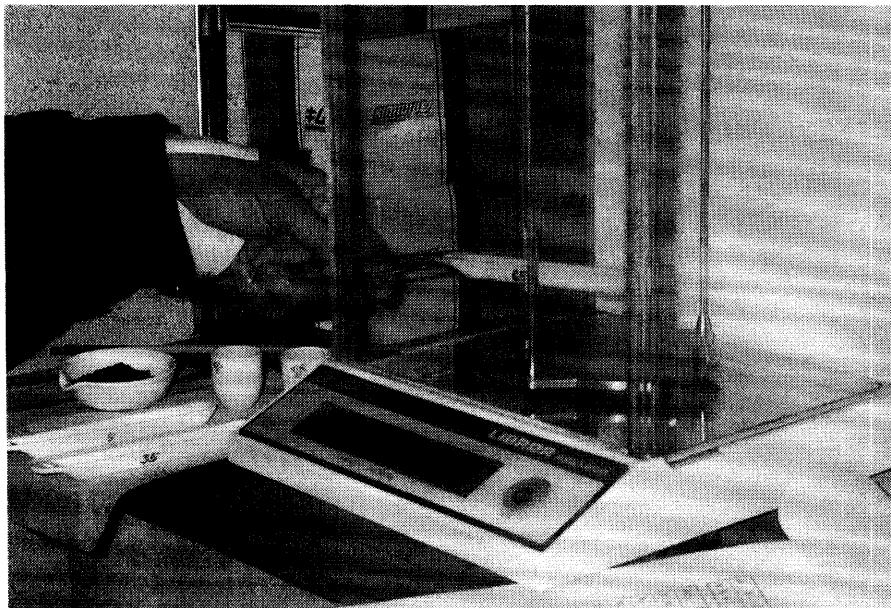
ISSN 0911-9396

関西労災職業病

関西労働者安全センター

1999.3.10発行(通巻第281号) 200円

〒540-0026 大阪市中央区内本町1-2-13 ばんらいビル602
TEL.06-6943-1527 FAX.06-6943-1528
郵便振替口座 00960-7-315742
近畿労働金庫梅田支店 普通 1340284
E-mail:koshc@osk2.3web.ne.jp



●四国電力西条火力発電所アスベスト訴訟 2

鈴木康之亮教授証人尋問おこなわれる

●禁煙、喫煙対策のために 4

WHO世界禁煙デー アドバイザリー・キット

●前線から(ニュース) 26

化学分析作業での腱鞘炎で業務上認定 北大阪ユニオン・大阪

2月の新聞記事から／27
表紙／精密天秤作業(本文26頁)

'99 3

四国電力西条火電アスベスト訴訟－松山地裁

原告推薦医学鑑定人

「アスベスト曝露による悪性中皮腫」

と明言

3月19日松山地裁、四国電力西条火力発電所アスベスト訴訟で原告側推薦鑑定人鈴木康之亮米国マウントサイナイ医科大学教授は、四国電力のこれまでのでたらめな主張を吹き飛ばすような証言を行った。恐れをなした被告側はまともな反対尋問ができなかつた。

割り切れぬ思い

愛媛県にある四国電力西条火力発電所で電気修理工として約40年働いたAさんは下請けの保温工事労働者と共に作業したことなどのためにアスベストを吸い込んだ。

1984年国立愛媛療養所で死亡。死因は「悪性中皮腫」と診断された。当時すでに悪性中皮腫はアスベストがまず原因であると認識されていた。主治医は遺族に「アスベストによる発病」と解説、しかしながら「現行制度では労災認定できない」と遺族に説明したため遺族はこれを信じて労災請求せず、死後5年して時効が完成、遺族補償の請求権が消滅してしまった。もちろん当時、アスベストによる悪性中皮腫は労災として認められていた。職歴の中でアスベスト曝露が確認され、一定の医学的所見があれば比較的

認定されやすい疾患である。

主治医のすすめで愛媛大学で解剖したところ、病理医は悪性中皮腫を否定、「肺がん」と結論づけた。悪性中皮腫の鑑別は相当難しいとされている。

その後遺族は割り切れないものを胸に毎日を過ごすことになった。

全面対決

91年全国でアスベスト110番が行われ、愛媛労働災害職業病対策会議もこれに参加、電話相談を実施した。相談第1号がAさんの遺族からだった。

愛媛労職対は労災保険請求が困難であることもあり、四国電力に対する損害賠償請求に取り組むことを決め、弁護士と共に四国電力に対してその旨申し入れたが、四国電力側は「Aさんの死亡は肺がんであり悪性中皮腫ではない」「アスベストを取り扱ってはいない」「作業環境は良好で粉じん曝露はない」などと全面拒否の対応に出てきた。

やむなく、1993年11月16日、松山地裁に損害賠償訴訟を起こすことになった。「四国電力はアスベスト曝露を防止するべく安全配慮義務を怠った」というのが提訴理

由である。悪性中皮腫か肺がんかは重要ではあるが、肺がんもアスベストとの作業関連性は明確なのでそれほど決定的な論点とはいえない。むしろ、アスベスト曝露があつたかなかつたかが重要な要素と思われた。

これに対して四国電力は当時の社員も抱き込んでアスベスト曝露の事実をあくまで否定しようと躍起になってきた。医学的にも鑑定人を推薦し、裁判所もこれを採用して行われた北川正信富山医科大学教授による医学鑑定では、①「悪性中皮腫」ではなく「肺がん」、②アスベストは病理組織から検出されたが、量は高度とはいえない方、③アスベスト肺は認められない、④喫煙とは関連は低い、⑤石綿曝露との関連は否定できない、とされ、因果関係については相当あいまいな、被告にとっては喜ばしい内容だった。そして、やはりAさんの死因は肺がんと愛媛大学の解剖所見を肯定した。

さらに、検出されたアスベストの種類が汎用のクリソタイルなどではなく、あまり使われないトレモライトなどが大部分としたことから、四国電力は鬼の首をとったように、「うちで使われていたアスベストとは種類が違う」と主張していた。

鈴木鑑定

これに対して原告側は、いやがる愛媛大学から法律を駆使して病理組織標本を遺族の手に取り返し、鈴木教授に鑑定を依頼した。鈴木教授はアスベスト研究の世界的権威である故セリコフ教授のもとで長年研究し、アメリカの法廷でも50回も証言した

病理の専門家である。

鈴木教授はマウントサイナイ大学で日本から送られた資料を分析し、組織中に北川鑑定を大きく上回る数のアスベスト小体を確認、種類としてもクリソタイルであることを明らかにした。さらに詳細な検査の末、悪性中皮腫と判断した。すなわち、クリソタイルを主体とした明らかなアスベスト職業曝露があつたことが証明され、死因は、主治医の判断通り「悪性中皮腫」だったのである。

アメリカでの陪審における豊富な法廷経験にものをいわせた、素人にも非常にわかりやすくかつ説得力のある証言が行われ、被告代理人は反対尋問もそこそこに、急速、北川鑑定人をその場で証人申請し、裁判所も了承するところとなった。それほど四国電力側をあわてさせた鈴木尋問だった。5月の法廷で北川尋問の日程などが話し合われる予定である。

ただ一つの電力アスベスト訴訟

原発労働者の被害に対する対応をみてもわかるように電力会社の体質は非常に陰湿なものがある。米国では発電所におけるアスベスト被害で何百件という訴訟が行われているほど一般的だが、日本では発電所におけるアスベスト被害はほとんど明らかになつてこなかつた。その意味で本訴訟の意義は大きく、鈴木証言によって急展開した今後の本裁判の推移からは目が離せない。

WORLD HEALTH ORGANIZATION

WORLD NO-TOBACCO DAY

WHO（世界保健機関）世界禁煙デー
アドバイザリー・キット

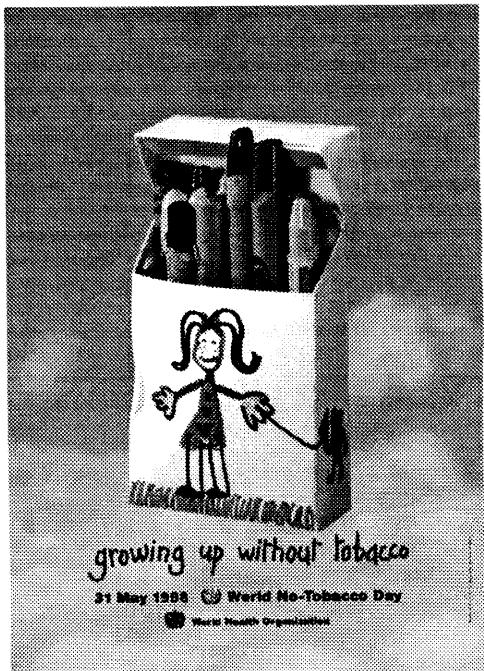
1998年5月31日

GROWING UP WITHOUT TOBACCO

無煙世代をそだてよう！

目 次

- 1 1998年世界禁煙デーにあたってのWHO事務総長メッセージ
- 2 1998年5月31日の世界禁煙デー成功のために
- 3 世界に広がるたばこ災害：その驚くべき大きさ
- 4 こどものたばこ使用の実態
- 5 こどもたちはなぜタバコに手を出すのか？
- 6 新たな喫煙者を獲得する手口：広告の重要な役割
- 7 喫煙開始防止と禁煙のための教育プログラム
- 8 タバコを売らない取り組み（オーストリア・サウスウェールズ州）（略）
- 9 予防できなかった時：こどもを禁煙させる取り組み
- 10 タイにおける青少年禁煙プロジェクト（略）
- 11 こどもたちがたばこを吸わないで成長できる環境を整える
- 12 WHO連絡先



1◆1998年世界禁煙デーにあたっての WHO事務総長メッセージ

断固たる決断をすべき時です

50年以上にわたり、わたくしたちはたばこが間違いく人の命を奪うという証拠をつかんできました。たばこが健康を損なうという新たな証拠は毎日のように発表されております。しかし、同時に、毎日世界中で何千人の子供達が喫煙を始め、彼等の多くがニコチン依存症の一生をおくりたばこによって殺される運命の扉をたたいています。また受動喫煙が危険だとの証拠が次々に明らかになっているのに、世界中の子供達がたばこの煙にまみれて生活している状況をなくするには至っていません。

世界禁煙デーを機会にいくつかの大問題を考えてみましょう。まずははじめに「なぜこのような矛盾が起きているのか?」、次に我々がなぜこの許すことのできない状況を変えるためにもっと努力しないのです。わたくしたちの使命が世界中のすべての国々のすべての人々の健康を守り、なによりも子供達の健康を守ることにあることを思い起こす必要があります。

多くの相互に絡み合った理由により子供達は喫煙を始めます。家族や映画・スポーツのスターなどの大人の喫煙に影響を受ける場合もあります。子供に対する手本として恥ずかしいほど教師や医師・看護婦の喫煙率の高い国が多くあります。いくら我々大人が子供達にたばこを吸わないように言っても、実際に大人のやっていることが反対ならば効き目はありません。子供達の喫煙を本当に減らそうと思うなら、我々は大人を禁煙させることについても出来る限りの努力をしなければなりません。大人は子供に対して手本を示す責任

があります。そして社会のあり方を決める立場にある人々にはたばこの害のない社会環境を作り上げるよりわけ重要な責任があります。

たばこの宣伝広告は子供達を喫煙に引きずり込む中心的な役割を果たしています。きらびやかな雑誌やレースカーのなめらかな車体に描かれたたばこCMは、子供達に喫煙は魅力的でエキサイティングで、大人のしるし、大人なら身につけるべき良い習慣だという明確なメッセージを伝えます。たばこ産業がいくらこどもを喫煙に誘うために宣伝しているのではないと言い訳をしても、たばこ会社の内部資料には、ずっと以前から子供がたばこを吸うように願っていたと正反対のことが書かれています。たばこにより早死にした喫煙者に代わる新たな喫煙者を補充しなければたばこ会社の存立が危うくなります。こうした新たな喫煙者の大部分は10代の子供です。

友人の喫煙に影響されて自分もたばこを吸うようになる子供もたくさんいますが、その友人も、大人の喫煙やたばこマーシャルに影響されてたばこを吸うようになった可能性が高いのです。

我々は毎年350万人がたばこによって殺される世界に生きています。抜本的な対策を講じなければ、たばこ災害は激しくなる一方であることも認識しています。しかし包括的なたばこ規制政策がたばこ災害防止に有効なこともまた明らかになっています。包括的たばこ規制政策には、強力な禁煙教育プログラム・たばこ税増税・たばこCMとスポンサー活動の全面禁止・法令による学校と公共施設の禁煙化が含まれます。これらの対策を組み合わせることにより、ガンや心臓・肺の病気で死んだり障害を被る犠牲者を大幅に減らすこと

が出来ます。こうした対策は多くのさまざまな国々で成果を上げてきました。そしてWHOの各構成国は現在WHOに対し、世界中のたばこ規制政策を調整し強化するための国際協定を作るよう要請しています。

これらの対策は緊急かつ大きな決意を持つて断行しなければなりません。豊富な資金と大きな行動組織力を持った強大な既得権者たちはたばこ消費を増やすために、これらの対策を徹底的に妨害してきました。この妨害に打ち勝つために我々は子供達の健康を効果的に保持増進するための諸対策を断行しなければなりません。

2◆1998年5月31日の世界禁煙デー成功のために

WHOは1998年の世界禁煙デーのスローガンとして「Growing up without tobacco 無煙世代をそだてよう！」を選びました。子供たばこの問題は1990年の年間テーマとしても取り上げられましたが、この問題は今一度取り上げる価値があります。WHOは、世界禁煙デーを、さまざまな政府、自治体、組織、学校、家庭、個人に対して、たばこ災害の重大さに目を向け、子供達がニコチン依存症になることを防ぎ、子供達が受動喫煙の被害者となるないよう強力な対策を取るよう求める機会としてきました。世界禁煙デーのもう一つの役割は、たばこ依存を乗り越えて、禁煙を成功させる第一歩としてまずこの24時間の禁煙に挑戦するよう呼びかけることです。

このアドバイザリー・キットは、1998年の世界禁煙デーの取り組みの成功を目指して構成されています。ここの戦術はそれぞれの国や地域の文化と社会経済状態に合うものに変える必要があるでしょうが、本キットに載せられたアイディアがたばこのない世界を目指した前進の助けになることを希望します。

我々はたばこについて戸惑いと矛盾したメッセージを子供達に与える社会を作っていました。しかしそうであっても我々は子供達に自分たちの健康を守る正しい選択を行いたばこに決して手を出さないことを望みます。子供達にたばこの誘惑に負けない力をつけることは我々の任務です。大人として我々は、いかなる抵抗があろうと世界中の子供達の健康を守るために立ち上がらなければなりません。今こそ我々はこそって、子供達が文書通り「無煙世代」として成長するよう断固とした決断を行うべきときです。

運動のチャンス：世界禁煙デーを中心として

世界ではたばこによって毎年350万人が殺されており、犠牲者は着実に増えています。1日だけの取り組みでこの災害を終わらせるとはできません。一年中を通した総合的な取り組みが必要です。しかし世界禁煙デーは、すでに行われてきた運動やこれから新たに始めようとするたばこ規制対策にスポットライトをあてる機会として利用できます。たとえばたばこを規制する法案を成立させようと運動をしている国では、今年の世界禁煙デーを利用して、その新しい法律によって子どもの喫煙を防ぐことができるというメッセージを広められます。すでに存在するたばこ規制法がさらによく守られるように呼びかけるチャンスとして利用できる国もあるでしょう。

一般市民だけでなく公衆の健康を守る専門家や行政責任者でさえ、たばこの健康被害の大きさを驚くほど過小評価しています。このことが原因で実効あるたばこ対策の実現が阻まれている国はたくさんあります。世界禁煙

デーは、たばこが恐るべき健康被害をもたらしていることを改めて示す理想的な機会となります。たばこ問題の重要性を知らせる取り組みは、世界禁煙デーにちなんだセミナー・講演・討論会・テレビ番組・禁煙コンテストなどさまざまなかたちで行うことができます。できるだけマスメディアが報道しやすいかたちで取り組みを行うことが大事です。

今年のスローガンそのものが子供達が積極的に参加しやすい内容となっています。例えば美術コンテスト、あるいは子供が「たばこ産業の格好をして」たばこCMの禁止を要求するコントを上映することも可能です。また子供達が行政担当者やたばこ産業に向けて手紙キャンペーンを行い、大きな新聞社に手紙のコピーを送って記事にしてもらう取り組みも可能です。学校のまわりのたばこCMの一覧表作り、たばこ会社の後援するスポーツ大会や文化イベントの会場前で抗議行動を行うこともできます。

このような形の取り組みを広く社会に知らせて市民の意識を高めるためには、常にマスメディアを取り組みに招待することを欠かし

てはなりません。

ユニークな着想でしっかりと準備するなら世界禁煙デーはたばこ規制運動を前進させるとてもよいきっかけとなります。しかし最も大事なのは、こうしたたばこ規制運動の勢いを一年中持続させることです。年間テーマに沿った運動を行うのが良いと考えて、たばこと子供の問題に絞ったキャンペーンを一年中行う国もあるでしょう。また別のやり方の方が良いと考える国もあるでしょう。いずれにしても、このたばこ災害を解決するにはきわめて大きな努力が必要なことは事実であり、もしこの事態を解決する意思のある組織団体と個人が共同して統一した活動を続けるならば、毎日が世界禁煙デーという状況をより早く作り出すことが出来るでしょう。

1998年の世界禁煙デーは日曜日にあたり、多くの国では休日です。ですからマスコミに報道されるような世界禁煙デーのイベントを5月25日から30日の間に行う方が良い国もあるでしょう。またその1週間を通じたイベントを行い、世界禁煙デー当日を最終日とすることもよいでしょう。

3◆世界に広がるたばこ災害：その驚くべき大きさ

毎日1000人がたばこによって殺されている

事実は明白です。今やたばこ災害は全地球的問題となり、その勢いはいささかも衰える兆しをみせません。毎年たばこは世界中で350万人を殺しています。毎日1万人が死んでいることになります。このまでいくなら、2020年から2030年には毎年1000万人がたばこによって殺されるでしょう。このうち700万人は発展途上国における死亡です。現在の喫煙率から計算すると今地球上に生活している人間のうち5億人以上がたばこによって殺されることになります。

先進国では、1940年代から50年代にかけて喫煙が広がったため、ちょうど今過去の喫煙の破壊的影響が現れているところです。現在先進国では死亡の約20%が喫煙によるものです。2020年には世界中の死亡の約12%がたばこによってもたらされ、それはHIV・結核・妊産婦死亡・交通事故・自殺・殺人による死者数をすべて合わせたよりも多くなると推定されています。

たばこはどのようなプロセスで子供の健康をむしばむか

子供達はたばこにより実にさまざまな形で健康被害を受けます。妊娠中環境たばこ煙（ETS）にさらされたり母親自身がたばこを吸うことによって、子供達は生まれるずっと前からたばこの悪影響を受けます。多くの国では子供達はたばこの煙の中で子供時代を過ごすため、さらに健康被害が増します。たばこに金を使うために、乏しい生計から食費・教育費・医療費が削られます。親や養育者がたばこ病によって早く死ぬと精神的苦痛や経済困難をいつそうこうむります。

子供を喫煙に引きずり込む圧力も社会に蔓延しており、これも子供に対するたばこの悪影響の一つと言えます。社会の至る所に喫煙者がいます。魅力的なたばこ広告や販売促進活動に目を奪われるなと言っても無理です。たばこの値段が安ければ、そして簡単に子供が買える環境があればなおさらです。

たばこを吸うと健康を損なうという知識を与えたり、子供にたばこを吸うと死ぬぞと脅かしても、死ということを考えたこともない子供に効き目があるはずがありません。やっと禁煙しようと思い始めた頃にはニコチン依存症となっているため、やめようとしてもやめられません。このような理由によって悲劇的な結果が生まれます。現在の傾向が変わらなければ、今地球上で生きている子供のうち2億5千万人はたばこに殺されます。

WHOは、子供達には無煙世代として成長する権利があると信じます。これはすなわち多くの国々で社会のあらゆる方面からかけられている子供に喫煙をさせようとする圧力を一掃しなければならないことを意味しています。たばこを吸わないのが常識であり、たばこを吸わない生き方を選びや

すい社会環境に変革してゆく必要があります。

たばこは急速にいかなる病気よりも多くの死亡と障害をもたらす原因となっている

研究が進んだ結果、喫煙の健康被害は以前考えられていたよりもずっと大きいことがわかつてきました。成人直後に喫煙を始めると、どの世代でも喫煙者は非喫煙者の3倍死にやすくなります。平均すると、子供時代からたばこを吸い始めた喫煙者の50%はたばこにより命を奪われます。従って喫煙関連疾患で死ぬ喫煙者の数とそれ以外の原因で死ぬ喫煙者の数は同じです。

たばこが原因となる病気は確実なものと可能性のあるものの合計で25種類あります。たばこが世界中の病気に占める本当の割合の大きさは、まだ十分理解されていません。例えばたばこが肺ガンの一番の原因であることはよく知られていますが、たばこによる肺ガンの死者数よりも、肺ガン以外のガン・心臓病・脳卒中・肺気腫などの慢性病の死者数の合計数の方がずっと多いことはあまり知られていません。イギリスでの調査では、30、40代の喫煙者は、同年齢の非喫煙者よりも5倍心筋梗塞になりやすいことがわかっています。

たばこが起こす確実あるいは可能性のある病気

- | | |
|-----------|-----------|
| ガン | 心血管疾患 |
| ◇口唇・口腔・咽頭 | ◇リウマチ性心疾患 |
| ◇食道 | ◇高血圧 |
| ◇脾臓 | ◇虚血性心疾患 |
| ◇喉頭 | ◇肺性心 |
| ◇肺・気管・気管支 | ◇その他の心臓病 |
| ◇膀胱 | ◇脳卒中 |
| ◇腎臓 | ◇動脈硬化症 |
| | ◇大動脈瘤 |
| | ◇その他の動脈疾患 |

呼吸器疾患	小児科疾患
◇肺結核	◇低体重出生
◇肺炎・インフルエンザ	◇呼吸不全症候群
◇気管支炎・肺気腫	◇乳幼児突然死症候群
◇気管支喘息	
◇慢性閉塞性肺疾患	
受動喫煙による肺ガンなどの疾患	
火災	

WHOの推定では、世界には11億人、すなわち15歳以上の3人に1人がたばこを吸っています。このうち8億人は発展途上国に住んでいます。世界全体では成人男性の47%と成人女性の12%が喫煙者です。発展途上国では男性の47%、女性の7%、先進国では男性の42%、女性の24%が喫煙者です。2020年代の半ばまでには、たばこ災害の豊かな国から貧しい国への移動が完了し、先進国は喫煙者の15%を占めるだけになるでしょう。貧しい国の医療資源ではこのたばこ災害にとても対応することは出来ません。

たばこによる健康被害が恐ろしく大きな国々があります。旧社会主义経済圏では1995年にすべての死亡の17%はたばこが原因でした。これらの地域では2020年にはたばこによる死亡が22%を越えると予測されています。1995年のこの地域の35歳から69歳の男性の死亡原因の41%はたばこでした。

たばこ災害の中心が移動しつつあります。いくつかの国で大きく成功したたばこ規制の成果は、先進国以外の国々でたばこ消費が増えたことで打ち消されてしまいました。世界全体としてたばこ消費量は減っていません。たばこによる病気の重荷を最も多く急速に背負っているのは、最近たばこ消費量が激増しているインドと中国です。3億人の喫煙者がいる中国だけでも、既に毎年75万人がたばこによる病気で死んでいます。現在の傾向が続ければ、現在の20歳未満の中国国民のうち5000

万人が最終的にたばこにより早死にすると予測されています。

現在世界的には男女の寿命は徐々に延びると予想されていますが、多くの喫煙男性が喫煙関連疾患で早死にして寿命の男女差がさらに大きくなる国がたくさんあることも事実です。しかし子供大人を問わず女性の喫煙も増えていますから、女性の喫煙関連疾患死亡も増えると予想されます。

禁煙するとどれだけ健康が回復するか

- ・禁煙して1年たつと虚血性心疾患（C H D）のリスクが50%下がり、15年後には非喫煙者と同じリスクに近づきます。
- ・禁煙すると、肺ガン・慢性閉塞性心疾患・脳卒中のリスクも下がりますが、その低下速度はC H Dの場合よりもゆっくりです。
- ・禁煙後10年～14年で肺ガンのリスクは非喫煙者のリスクに近づきます。
- ・何歳であろうと禁煙すれば、病気が減り、より健康になります。

環境たばこ煙は非喫煙者に大変な健康被害を与える

環境たばこ煙（E T S）が、喫煙者が吸い込む煙と基本的に同じ発ガン物質や有毒物質を含んでいます。大人子供を問わず、環境たばこ煙が恐ろしい被害を非喫煙者に与えるという証拠は急速に明らかになっています。このような事実が明らかになったため、公共の場所の喫煙を直ちに厳しく制限せよという世論が高まっています。

E T Sは非喫煙者に肺ガンを起こします。また、虚血性心疾患（心筋梗塞）を起こす可能性があります（訳者注：虚血性心疾患と受

動喫煙の関連は確実となっています)。ETSに長い間さらされると、非喫煙者成人の肺癌や心筋梗塞のリスクが20~30%高まります。

ETSは気管支喘息を悪化させ、血液循環を悪くし、気管支炎や肺炎を起こします。目や鼻に不快な刺激症状を起こします。

子どものETS健康被害

ETSにさらされた子供は:

- ・咳が多くなり風邪をひきやすくなる。急性上気道炎や気管支炎・肺炎にかかりやすくなる。ある研究によれば、生後18ヶ月までにETSに曝露された乳幼児はクループ、気管支炎、細気管支炎、肺炎にかかるリスクが60%増す。
- ・気管支喘息を起こす危険が高まる。また気管支喘息の重い発作を増やす。
- ・呼吸機能が落ち、将来肺の働きが弱くなつて苦しむおそれがある。
- ・慢性中耳炎をおこし、難聴となるおそれがある。
- ・妊娠中の母親の喫煙あるいは出生後の家族の喫煙でETSにさらされた乳幼児は乳幼児突然死症候群(SIDS)の危険が大きく高まる。

スモークレスたばこ－強まる依存性

スモークレスたばこは世界各地で様々な形で使用されています。米国やヨーロッパの各地では嗜みたばこあるいは嗅ぎたばことして売られています。南アジアと東南アジアでは、たばこ葉をビンロウ樹の実、消石灰、阿仙と混ぜ、ベテルの葉で包んだベテル・クイドまたはpanというかたちで使用

されることが一番多くなっています。これはそれぞれの国と地域の伝統的文化習慣です。スモークレスたばこの習慣はアフリカ各国や旧ソビエトでも見られます。インドでは最近、ベテル・クイドに代わってビンロウ樹の実と葉たばこを粉末にし、石灰や阿仙を加えパックにしたPan masalaをたしなむ者が増えています。スーダンではtoombakという嗜みたばこ、中央アジアの国々ではnassという嗜みたばこが広く使用されています。

「スモークレスたばこ」という言葉は、噛んで使用するたばこ製品のことを指しますが、もともとは煙の出ない害のないたばこと思わせるためにたばこ産業が広めた用語です。この害のないという語感を避けるために、米国などでは「spit tobacco(ツバ吐きたばこ)」と言い換えるようになってきました。

米国では、子どもや若者の間にツバ吐きたばこが流行り始めているという憂慮すべき事態がみられます。これは10代の男の子に嗜みたばこが流行していることによります。米国では100万人のティーンエージャーがツバ吐きたばこを使用していると見られます。ツバ吐きたばこはこうした少年たちのあこがれるプロ野球選手など多くのスポーツ選手が使用しています。このほかにツバ吐きたばこ習慣の多い層は、米国やイギリスに移民した南アジア、東南アジア系の人々です。彼らはインド亜大陸製のツバ吐きたばこを輸入してこの習慣を続けています。

嗅ぎたばこや嗜みたばこなどのスモークレスたばこを使用すると、口腔ガン(世界的に代表的な10種のガンの一つ)や歯槽膿漏などの口腔の病気にかかりやすくなるだけでなく、ニコチン依存症になり、心臓病の危険も増すことがはつきりしています。□

腔ガンの多い地域では、スモークレスたばこやたばこ葉を混ぜたベテル・クイドの使用が口腔ガンの最大の原因となっており、世界的に見ても口腔ガンの最大のリスク因子となっています。インドでは6歳の子供にすでに前ガン状態である粘膜下繊維症が

見られています。南アジア、東南アジアでは毎年10万人以上の口腔ガンが発生しています。毎年イギリスで1700人、米国で3万人の口腔ガン患者が発見されています。米国の口腔ガンの75%はスモークレスたばこと飲酒を同時にすることでおきています。

4◆子どものタバコ使用の実態

多くの国で若者の間にタバコ使用者が増えています。同時に喫煙開始年令が低下しています。喫煙者のほとんどは、10代かそれよりはやくタバコを始めています。20才までにタバコに手を出さない若者は、大人になってもタバコに手を出すことはほとんどありません。

タバコに手を出す若者が増えていることを示す世界各地の豊富な実例

- ・南アメリカのいくつかの都市の10代の喫煙率は50%である。
- ・ケニアの小学生の喫煙率は1979年には10%台だったが、1989年には40%と急増した。
- ・韓国の10代の男性喫煙率は米国タバコの輸入自由化の1年後18%から30%に急増した。10代の女子の喫煙率は2%から9%に増加した。
- ・毎日米国では3000人の子どもが常習喫煙者となっている。

- ・フランスの若者の喫煙率は1977年以来低下を続けているが、1995年でもフランスの12才から18才の子どもの35%が喫煙者である。
- ・1990年のウクライナの16才～17才の若者の喫煙率は40%。
- ・最近ウズベキスタンの子どもの喫煙率の増加が報告されている。首都タシケントに住む男子の22.5%と女子の0.6%が週に1本以上タバコを吸っている。
- ・多くの国で、妊婦や最初の子どもを生んだ女性の喫煙率の一番高い世代は未成年である。

WHOとヨーロッパ共同体の後援で行われた学童健康行動調査(Health Behaviour in School-Aged Children: HBSC)でヨーロッパの国々の15才の子どもたちの喫煙行動がわかりました。いくつかの国では1993～1994年度調査成績を1989～1990年度調査成績を比べることができます。多くの国では女子の喫煙率が男子を上回っています。

(表1. 4-次頁-)

5◆子どもたちはなぜタバコに手を出すのか？

子どもたちがタバコに手を出すプロセスにはたくさんの複雑でお互いに関連した因子がはたらいています。そして個人毎あるいは集団毎にも異なった因子が作用します。しかし

長年の調査研究によって、子どもを喫煙開始に導くおもな要因が明らかになってきました。これらには社会全体の喫煙習慣の受容度が高いこと、タバコの販売促進活動の量が多いこと、親などの喫煙者の影響があることなどがあります。

(表 1. 4)

単位: %

国	男子 1989/1990	男子 1993/1994	女子 1989/1990	女子 1993/1994
オーストリア	23	29.0	20	31.2
ベルギー（フランドル語地域）	15	32.2	17	18
ベルギー（フランス語地域）	---	22.6	---	20.7
チェコ共和国	---	16.0	---	11.9
デンマーク	---	14.4	---	23.6
エストニア	---	21.6	---	5.7
フィンランド	33	29.8	32	26.2
フランス（ナントクールーズ）	---	23.0	---	25.0
ドイツ(ノルトハイム ベストファーレン)	---	20.9	---	28.8
グリーンランド	---	48.5	---	46.1
ハンガリー	31	25.0	20	19.1
イスラエル	---	9.3	---	8.8
ラトビア	---	33.1	---	14.1
リトアニア	---	14.8	---	4.0
ノルウェー	21	20.2	23	21.0
ポーランド	20	22.5	10	12.8
ロシア連邦(サクトペテルブルク)	---	19.4	---	9.7
スロバキア	---	18.7	---	4.8
スペイン	18	20.3	27	26.9
スウェーデン	15	15.1	20	19.3
イギリス及び北アイルランド連邦				
－北アイルランド		23.4		24.9
－スコットランド	16	20.5	18	25.9
－ウェールズ	14	18.2	12	26.5

いと影響されやすい心理状態、値段の安さ、入手法の容易なこと、親をはじめとする大人の行動による影響、そして友人の喫煙習慣などがあげられます。

危険を小さく見積もる

10代のこどもたちはよく新しいことに挑戦します。しかしそのことが将来どのような悪い結果をもたらすかまでは考えないことが多いのです。子どもの時からタバコを吸うことはよいことだというメッセージを与えられたこどもは、タバコを吸うと思春期のストレスをうまく切り抜けられる心理効果が得られると思い込むようになります。彼らにとつ

出典: Smoking, drinking and drug taking in the European Region. Copenhagen, WHO Regional Office for Europe, 1997.

て、タバコの健康被害はずっと先のことで自分には関係ないことと思われ、今得られている心理効果の方がはるかに大事だと考えてしまいます。こどもたちは、ニコチンの依存性の強さと禁煙の大変さを大したことではないと考え、禁煙など大人よりもずっとたやすくできるはずだと思い込んでいます。しかし彼らはタバコを吸って気持ちよいと思わなくなつてもニコチン依存状態はずつと残ることに気がつきます。いくつかの国における調査では、100本タバコを吸った者の5分の4は2年後も喫煙を続けており、20年たつて

も半数はまだ喫煙を続けていることが明らかになっています。これは、少なくともこの調査の行われた地域では、そしておそらく世界中どこでも、子ども時代にニコチン依存になった者の半数は35才になってもまだ喫煙を続けることを意味します。

タバコの宣伝と販売促進活動に影響される

子どもたちにタバコに手を出させる心理的土壤を作る上でコマーシャルの役割は決定的です。広告では、喫煙者を魅力的で、人気があり、独立心があり、勇気があり、男らしいと描いています。このようなイメージを持ったタバコを選ぶことによって、子どもたちはこうした望ましいイメージを自分のものにすることができると思い込みます。米国での調査によれば、子どもの喫煙者の85%はCM量の上位3銘柄を吸っていました。この率は大人の喫煙者ではわずか35%でした。子どもは大人よりもコマーシャルに描かれているイメージやメッセージに影響されやすいという調査成績もあります。そしてタバコCMの認知度が高い子どもほど喫煙者になりやすいことも明らかになっています。

子どもたちのタバコに関する態度や行動は宣伝に影響されます。このようにタバコの宣伝は子どもたちがタバコを吸うべきかどうかに関する事実を十分知らされた上で自由に選択する知識と能力をマヒさせるはたらきを持っています。さらに10代の子どもたちはタバコの宣伝により、とくに同年代の子どもの喫煙率が実際よりも高いように思い込まれています（「新たな喫煙者を獲得する手口：広告の重要な役割参照）

大人のするようにする

「この（タバコ）産業はしっかりと心得てい

る。こどもたちが…成人したばかりの若者がタバコを吸う姿を見せつけられている限り、どんなにこどもたちにタバコを吸わないよう教育しても通じないということを。」——リチャード・ドル卿（1991年）

子どもたちは喫煙を大人のことだと思っています。そして自分を大人だとみせるためにタバコを吸うようになります。親が喫煙者である子どもの方が非喫煙者の親を持つ子どもよりも喫煙を肯定的にとらえることがいくつかの調査で明らかになっています。この傾向は3才児でも見られます。ある調査では、親が喫煙者である子どもは親が非喫煙者である子どもの2倍タバコを吸いたいという欲求を持っていることが明らかにされました。親が禁煙に成功した家庭の子どもはそうでない家庭の子どもより喫煙要求がずっと少ないこともわかっています。

大人はタバコを吸っている自分たちの姿が、子どもたちの将来の行動を喫煙の方に引き込む影響力を持っていることを自覚しなければなりません。子どもたちの喫煙を減らす包括的戦略の一つとして喫煙は非常識とうけとめられるレベルまで大人の喫煙を減らすことが不可欠です。

タバコのかたちをしたアメやチョコレート菓子で大人の喫煙をまねる最初の経験をしてみるとこの子どもも少なくありません。このようなタバコをまねた菓子は子どもたちに誤ったメッセージを伝えます。特に子どもたちをねらって、大人ならタバコを吸うものだとお菓子を使って喫煙のまねをさせることは禁止する必要があります。すでにそのようなお菓子を禁止している国も複数あります。

タバコの誘惑に負けやすい心理状態

10代の子どもが喫煙の誘惑に負けてタバ

コに手を出す危険性を予測する上で参考になる環境因子はたくさんあります。ある特定の状況で絶対にタバコに手を出さないという自信がないと答えたこどもは、認知的にタバコの誘惑に弱いと判定できます。認知的に誘惑に弱いこどもはそうでないこどもよりタバコに手を出す危険が2倍高くなっています。米国では喫煙したい気持ちは10才前後からあらわれはじめ、14才でピークに達し約60%がそのような気持ちを持ちます。タバコに手を出したこどもの半数は喫煙を続けニコチン依存症となります。35才までに禁煙できればタバコで病気にならないと思っているこ

どもほどタバコに手を出す危険が高くなっています。

友人からの圧力

友人にタバコを吸っている者がいると自分もタバコに手を出す危険が大きくなります。しかし友人からの影響は喫煙の受容度が高まっている場合でなければ強く作用しないようです。事実友人からの圧力は、試しの喫煙が常習喫煙に変わるときのきっかけとして最も強く作用します。

6 ◆新たな喫煙者を獲得する手口：広告の重要な役割

タバコ産業はタバコ関連疾患で亡くなった顧客にかわる新たな喫煙者を獲得しなければなりません。タバコ業界の存亡は10代のこどもたちがタバコを吸うようになるかどうかにかかっています。大人になってから初めて喫煙を始める者はほとんどいません。したがってこどもはタバコ産業の最も重要なターゲットなのです。タバコ会社の社内文書にはこの方針が示されています。したがってタバコ産業が数十億ドルを使ってこどもたちを喫煙に誘い込もうとしていることは少しも不思議ではありません。

1984年あるタバコ会社の市場調査員が当時秘密とされた内部文書でこう述べた：

「この50年間、大人になったばかりの喫煙者(Younger adult smoker)がすべての有名なブランドや会社の浮沈を左右してきた。かれらはこれからも次に述べる2つの明解な理由によってブランドあるいは会社にとって重要であり続けるだろう：タバコ市場の新規顧客はほとんどすべてが18才の喫煙者である。24才を過ぎてから喫煙

を始めた者は喫煙者全体の5%に満たない。(そして)年令とともに銘柄の好みが多少変わっても18才の時に吸っていた銘柄を吸い続ける者がほとんどである。…若い大人という市場を失ったブランドや会社は苦しい戦いを余儀なくされる。そのような会社はシェアを確保するために他の会社のタバコを吸っている喫煙者を自社のブランドを吸うように働きかけなければならない。…失われた喫煙者の補充先は若い大人の喫煙者以外にはいない。…もし若い大人がタバコを吸わなくなれば、タバコ産業はたちゆかなくなるだろう。こどもが生まれない集団がやがて衰退するように。」

—レイノルズ・タバコ・カンパニー「ヤング・アダルト・スマーカー：戦略とチャンス」より(1984年2月29日)

世界中のこどもたちはタバコを楽しい、しゃれた、現代的な西欧風の習慣と描く広告に取り囲まれています。多くの国で、10代のこどもに大きな人気のあるラジオ局でタバコCMがたくさん放送されています。タバコ

の宣伝はタバコを良いセルフイメージを作り、友人とうまくやってゆくためのカギであると語りかけて若者の不安定な心につけいります。タバコCMはまた、タバコを吸うことは「大人」のしるしであり、独立と一人前のシンボルであると呼びかけます。

タバコ広告は、喫煙が若者に対する殺し文句－社会的成功と出世のカギであると呼びかけます。これは多くの先進国で貧しい階層ほど喫煙率が高く、高学歴の階層ほど喫煙率が低いという事実をあざむくメッセージです。タバコCMに漫画のキャラクターを使って大きな成功をおさめたタバコ会社もあります。米国の18才以下のこどもにおけるジョー・ブランドのタバコシェアは3年間の「ジョー・キャメル」キャンペーンによって1%から30%台に増えました。このラクダのキャラクターは3才のこどもにもミッキーマウスと同じくらいよく知られています。米国では1968年に「女性向けタバコ」を売り出して、女性をターゲットにした猛烈な売り込み作戦を始めました。6年後10代の女性の喫煙率は2倍以上増えました。他の多くの国でも同様な売り込み作戦が行われました。タバコ会社はタバコの宣伝は喫煙者に吸う銘柄を自社の製品に変えさせるために行うのだと言い張っています。しかしタバコ会社が宣伝を行えば行うほど人々の喫煙率が、とりわけ若者や子どもの喫煙率が増加することは多くの調査で証明されています。こどもは大人とちがって宣伝量の多いブランドを一番多く吸うことが明らかにされています。タバコ広告は喫煙を続けさせる環境刺激として作用します。

タバコの広告と販売促進活動は最も成長の可能性のある市場すなわちこどもと若者に自分たちの製品を売り込むことを目的として行われているのです。

タバコ広告は、タバコが健康に有害ではないかという喫煙者の不安をなだめ、すでに喫煙者となっている者やまだ常習喫煙者になつていない者にタバコには害はないと安心させる役割を持っています。タバコは体に悪いと本気で受け止めない人が多いのは、ひとつにはタバコCMが喫煙には害がないと言い張っているためです。

タバコ会社は自分たちにも宣伝の自由があるはずだと主張しています

しかし多くの喫煙者はまだタバコの害がしつかりわからないことの時に喫煙を始め、十分な知識と判断力を身につけて吸うか吸わないかを選べるはずの年齢になったときには、ニコチン依存症となっていますから、選択の自由が奪われ、やめようとしてもやめられないのです。不公正で偽りに満ちた商業上の言論の「自由」が野放しにされたなら、こどもがウソの宣伝や事実を歪めた宣伝、あるいは宣伝による心理操作を受けないという大事な自由が侵されることになります。

タバコを小道具に使うこともタバコの社会的受容度を増す効果があります

タバコ会社は自社のタバコが画面に映るよう映画会社に巨額の資金を提供します。ある有名な米国の男優は、ある会社のタバコを自分の映画に使って50万ドルもらいました。タバコを小道具に出すことでのシナリオまで変えさせられます。「スーパーマン」では、漫画ではタバコを吸わない登場人物が映画では喫煙者となっていました！

スポンサー活動

タバコの広告を禁止する国が増えるに従

い、タバコ産業はスポーツや芸術活動の後援に力を入れるようになってきました。これはタバコ産業がたくさんの若者やこどもに宣伝するには非常によい機会となっています。この活動はタバコの広告禁止措置をズルかしこく骨抜きにするだけでなく、タバコ産業のイメージアップをはかるためにも利用されています。

多くの発展途上国では、膨大な数の若者のファンを集めるロックコンサートがタバコ産業のスポンサー活動の的となっていました。タバコのコマーシャルが禁止あるいは制限されている国では、コンサートのライブやテレビ中継が抜け穴となっています。台湾では、ある多国籍タバコ企業が人気のある10代のアイドル歌手のコンサートのスポンサーとなりましたが、そのタバコ会社のタバコの空き箱5個がそのコンサートの「入場券」と決められました。

スポーツイベントの宣伝を通じてタバコ産業は自社のブランドを広く宣伝できるほかに、タバコを健康やスポーツの妙技などの良いイメージと結びつけることができます。若者がタバコのロゴと健康、興奮、スピード、勝利が結びついているのを目の当たりになると、タバコが本当は死、病苦、依存につながるという現実を見ることができなくなります。F1レースの主催者がタバコ産業むけに出した1994年の宣言文には、「…F1カーは世界最強の広告スペースです」と書かれてありました。

タバコの無料配布

依存性のある製品は新しい消費者を釣り上げるのにそれほど苦労はいりません。タバコ産業にとって、無料サンプルの費用は特に子どもの喫煙者を釣り上げたときの長期的利益と比べたら取るに足りません。すでにタバコ

の無料サンプルの禁止されている国もありますが、多くの国ではまだ行われています。世界中のロックコンサートやディスコ会場のまわりで、魅力的な若い女性が人気のある外国タバコを配っています。中には火のつけられたタバコを受け取ると景品がもらえることもあります。世界中、特に発展途上国で、若者への無料サンプルの配布例がたくさん報告されています。

子どもがタバコの歩く広告塔となるとき：タバコのブランドの描かれた商品

タバコCM禁止法をすり抜けてタバコのブランドを多くの人々の目に触れさせるためによく行われる作戦は、タバコのロゴをプリントした帽子やTシャツなどを売り出すことです。このような商品は世界中の子どもたちに人気があり、子どもたちは歩くタバコの広告塔となります。

反論広告もタバコ規制キャンペーンの一環として効果が期待できます

毎日のように世界中で若者に強く訴えかけるタバコCMが流されています。タバコ産業は毎年数十億ドルをタバコ製品の売り込み活動に使っています。この金額はいかなるタバコ規制計画に使われる資金も雀の涙に見えるほどの巨額です。したがって効果的なタバコ予防計画を実施するためには、宣伝活動を通じて子どもたちを釣り上げて喫煙者に仕立てあげようとするタバコ産業の手をしっかりと縛ることが必要です。

同時にマスメディアを通じて反タバコ広告を広く行っている国もたくさんあります。こうした広告の多くは、若者向けとして、美化されたタバコのイメージをはぎとるために作られています。これらの反タバ

コ廣告は公共的な広報として無料で放送されることもありますが、その時に若者が見ていなければ役に立ちません。またほとんどの人が寝てしまう夜中に放送しても効果が上がりません。有料でも周到に準備された反対廣告キャンペーンを放送する方が費用に見合う大きな効果を期待できる場合もあります。米国ではDoctors Ought to Care (DOC) という団体がタバコのブランド名を使った宣伝や販売促進活動をパロディ化した有料反タバコ廣告に先鞭をつけました。

健康を守る運動にたずさわる陣営がタバ

コ産業に負けず金をつき込んでマスメディアを通じた反タバコキャンペーンを行えるはずもありませんし、またやろうとしない方がよいでしょう。しかしマスメディアを利用した有料の廣告キャンペーンは正しく行うなら、タバコ消費を減らすための総合的な戦略の有力な武器とすることができます。タバコ税をあげて税収の一部をこの費用にあてる方法もあります。米国のいくつかの州とオーストラリア、フランス、ニュージーランドがこの方法を実践しています。

7 ◆喫煙開始防止と禁煙のための教育プログラム

世界の人口60億人のうち10億人は学校に通っています。発展途上国のことの8割は学校に通い、6割は4年以上教育を受けています。発展途上国の教師の数は医療従事者の5倍以上で、こどもたちと何年間も毎日接觸しています。ですから学校教育は、情報を送り広めるための重要なルートとなっています。

学校が総合的タバコ対策戦略に参加するならば、教育プログラムが非常に重要な役割をはたすことができます。こどもたちがタバコに手を出すかどうかが決まるのは普通は学校に通っている時期です。学校内で統合教育プログラムを実行すると、こどもたちがタバコを吸わない選択をする手助けができます。

学校という場はこどもや若者だけでなく、他の幅広い人々（学校関係者、家族、地域住民）にも働きかけができ、効果のある喫煙開始予防と禁煙の取り組みができます。タバコ使用予防の働きかけは、WHOの開発した「ヘルス・プロモーティング・スクール」の示す総合的・系統的・有機的健康増新計画の一環として統合された取り組みとして、WHOの「グローバル・ヘルス・イニシアティ

ブ」に示された手順でおこなうなら大きな効果をあげることができるでしょう。

地域住民をまきこんだりくみで学校を基礎にした計画の効果がさらに高まります

喫煙予防の学校教育プログラムの効果は地域ぐるみのプログラムを運動させるとさらに高まります。喫煙予防と禁煙のための学校での取り組みの成否は、家族や地域住民の意識と協力にかかっています。地方自治体や民間団体の代表者、経済界、宗教界の指導者、地域の青少年担当部局、保健医療機関、スポーツ選手、マスメディアなどの地域の個人団体もすべてタバコ予防活動に積極的な役割を果たせます。

学校側代表との調整を行うには地域諮問委員会を作るのが望ましいでしょう。計画のあらゆる段階に若者の代表を参加させることも重要です。活動目標と活動の優先順位を決めるための状況分析も大事です。こどもの喫煙を減らすマスメディアキャンペーンを行うのなら、対象集団、一般住民、あるいは若者に対するランダムなインタビューからも効果的

なキャンペーンを行ううえで役に立つ情報をつかむことができます。

地域社会は、こどもにタバコをやめさせるよりも、現実には喫煙を促進する環境を提供しています。タバコの広告がいたるところにある、こどもがタバコを買いやすい、人々の集まるところで喫煙が禁止されていないなどの状況にそれが表れています。地域社会がこのような喫煙促進環境をなくすために行動するなら、学校における禁煙教育の効果を大幅に高めることができます。

残念なことに、このような地域社会の計画や活動方針のバックアップを欠いた学校を基礎とした禁煙教育プログラムはほとんど効果がない結果に終わっています。最初はやや効果が見られても、時間がたつと消えてしまいます。しかし、地域社会の首尾一貫した強力なタバコ規制の方針と計画の一環として、完全に禁煙化された学校の全面的な協力を受けて実施される学校を基礎とした喫煙予防プログラムは、包括的タバコ規制プログラムの重要な構成要素となることができます。

米国疾病予防センター（CDC）は、タバコの使用と依存予防のための学校保健プログラムについて7項目の勧告を行っています。これらのほとんどすべては多くの国で実施可能と思われます。

1. タバコ使用に関する学校の方針を作り強化すること
2. タバコ使用の短期的・長期的な健康影響・社会的影响、タバコ使用における友人からの圧力の持つ意味、そしてタバコの誘いを拒否する手法を教えること
3. 禁煙教育は幼稚園から始め12学年まで続けること；中学校では特に強化し、高校でかならずもう一度しっかり教えること
4. 教師にこのプログラムのための特別研修をほどこすこと
5. 両親や家族を学校を基礎とした喫煙防止プログラムに参加させること
6. タバコを吸う生徒と学校職員の禁煙をサポートすること
7. 定期的にタバコ防止プログラムの効果を点検すること

9 ◆予防できなかつた時：こどもを禁煙させる取り組み

こども向けの禁煙プログラムは 不足している

タバコのない社会をめざすのが多くの国の目標ですから、こどもの喫煙を未然に防ぐことが最も大事なことは言うまでもありません。しかし、10代のこどもの喫煙率が高いために、こども向けの効果のある禁煙プログラムが必要だという声が高まっています。こどもでも喫煙への身体的精神的依存性が早く形成されることがこれまでの研究で明らかになっています。10代のこどもが何年間も喫煙を続けて常習喫煙者になるころには、喫煙

習慣と喫煙への依存はしっかりと形成されるため、タバコをやめようとすると大人の喫煙者と同じレベルの禁煙の困難さに見舞われます。もちろん10代のこどもたちもタバコをやめたい気持ちを持っており、禁煙しようとがんばりますが、成功するものはごく少数です。こどもに合った禁煙プログラムのないこども問題のひとつといつてよいでしょう。

最近の研究によれば、受け入れやすい方法ならば、喜んで禁煙プログラムに参加したいとこどもたちが感じていることが明らかにされています。ひとりで行う禁煙法だとえば、ガイドブックの指示にしたがって自分で禁煙に挑戦する自助プログラムや「QUIT A

「ND WIN」スタイルの動機付け法などの方がよいと感じているこどももいます。しかし、対象集団が変わると受け入れやすい方法も変わるため、禁煙プログラムを作る前に、どのようなやり方がよいかをはっきりさせておく必要があります。

タバコ依存とこども

喫煙開始が早いほど、 ニコチン依存も重くなる

タバコにはニコチンがたくさん含まれており、肺や鼻・口の粘膜から吸収されます。ニコチンは明かな依存性薬物です。タバコ依存はWHO国際疾患分類ICD-10（分類F17.2）による精神的行動的疾患であると分類されています。薬物依存症の専門家はタバコ依存がコカインやヘロイン依存と同等かそれ以上の強い依存であると考えています。さらに、普通のタバコ使用者は毎日繰り返しニコチンを摂取しているため、他の薬物使用者と違って依存状態になっている者の比率はずっと多くなっています。大部分の国では喫煙者の90%が毎日タバコを吸います。タバコ依存症に陥っている喫煙者はそれと同じかそれ以上の比率で存在しています。さまざまな依存症の中で、こども時代におちいる危険がもっとも高いのはタバコ喫煙です。3本しかタバコを吸った経験のない子どもの42%がその後常習喫煙者となったという調査成績もあります。「独立」するために吸ったタバコにまたたく間に「依存」してしまうという皮肉な結果になるのです。

米国の保健専門家の調査によれば、子どもの喫煙者の4分の3はニコチン依存になっていると自覚しており、オーストラリアの10代の子どもの喫煙者の大部分が禁煙しようとしたがとても困難だったと答えています。ま

た70%はもしタバコを吸うか吸わないかを選びなおせるなら吸わない方を選ぶと答えていました。これらの結果は以前カナダのあるタバコ会社がおこなった調査の結果ときわめて一致しています：

「11、12、13才の頃どれほどタバコを吸うのが素晴らしいと思っていても、16、17才の頃にはタバコを吸つたことを後悔するようになる。それはからだに悪いことがわかつたことと、止めようとしても止められないこともわかつたためである」

—インペリアル・タバコ会社（カナダ）依頼によるKwechanskyマーケティング・リサーチ社
調査資料（1977年10月）

「禁煙したいという気持ちは以前より早く、高校卒業前にすでに生じている。事実喫煙を始めたばかりのこどもが自分はタバコに引つかかってしまったと思い始めたとたんに禁煙願望が生まれる。しかし禁煙したいという気持ちがあるからすぐ禁煙できると思ったら大間違いである。禁煙を試みる者はじきに思い知らされるだろうが。」

—インペリアル・タバコ会社（カナダ）依頼によるKwechanskyマーケティング・リサーチ社
調査資料（1982年5月）

タバコ産業の子どもの喫煙を減らすキャンペーンは信用できるか？

多くの国でカッコよさ、冒険、大人のイメージと喫煙を結びつけたタバコCMが行われています。同時にタバコ産業は子どもに喫煙を勧める気は毛頭ないと述べています。この発言を裏づけるかのように、タバコ産業は最近子どもがタバコに手を出さないよう呼びかけているように見えるキャンペーンを始めています。しかし「Tobacco: Helping Youth

「SayNo」などのプログラムは、タバコ産業の信用度を高めようとするズルい宣伝作戦であるだけでなく、こどもたちに喫煙を勧める現実的役割を果たしています。タバコの健康被害を隠し、ニコチンに依存性があることなど知らないふりをし、喫煙を「大人の習慣」と美化する事を通じて、こうしたキャンペーンは喫煙がこどもを一人前の大人にするというタバコ産業の宣伝テーマを改めて強調しています。

QUIT FOR LIFE：カナダの若者のための禁煙プログラム

Quit For Life (Q4L) プログラムは10代の喫煙者に禁煙のための知識と禁煙技術のアドバイスを与えることを目的として作られました。このプログラムは1993年にカナダ肺協会とチバ・ガイギー社が共同して作ったヘルス・カナダが開発しました。できるだけ多くの人が手軽に参加できるようカウンセリングを最小にして自分でマニュアルを読んで実行できる内容としました。Q4Lキットの改良時には必ず10代の若者の意見を取り入れました。キットには自助ブックレット、タバコの箱におさまる進行度チェック票、「仲間」や家族の協力で禁煙を成功させるコツを書いたポスターなどが入っています。ブックレットには禁煙成功にいたる5つのステップが解説されています。

1. なぜ禁煙する必要があるのか？禁煙に関心を持つ

喫煙の短期的、長期的健康被害とニコチン依存の問題が述べられている。

2. 禁煙の準備

10代のこどもにタバコを止める必要があることを理解させる。喫煙のきっかけとなる心理や状況を詳しく解きあかしている。このセクションでは、そのことの喫煙への依存が身体的か行動的かあるいは両方かを明らかにしてくれる。また禁煙を失敗させる一般的な障害を解説する。

3. 自己管理

自分の喫煙行動を知るために経過票に毎日の喫煙本数を書き込む。「仲間」の禁煙への協力を書き込む。タバコの代わりになるシュガーレスガム・低カロリースナックなどの「サバイバルキット」の用意も指示。

4. 禁煙に大きな一步を踏み出す

2種類の禁煙法－断煙法と漸減法の解説。ニコチン離脱症状を切り抜けるための多くのヒントを示す。

5. 禁煙を続ける

Q4Lの最終セクション。禁煙を続ける短期的、長期的コツを解説。

このQ4Lキットはテレビ、ラジオ、新聞などのさまざまな若者向けメディアを通じて3年間宣伝されました。宣伝資料はカナダ中の学校や医療保健機関を通じて配布されました。カナダ歯科協会と共に、カナダ国内の歯科クリニックにこのキットの宣伝ポスターが貼られました。この無料キットを注文できるティーンエージャーのための無料ダイヤルも設置されました。

1993年以来喫煙者と推定されるカナダの10代の若者のうち約10万人（およそ20%）にQ4Lキットが渡されました。1995年度の集計によれば、キットを受け取った若者の92%がそれを活用したと見られます。キットを使った者の禁煙率と減煙率は明らかに高くなっています。6ヶ月および12ヶ月後の聞き取り調

査結果は次のようになりました：

- *1日喫煙本数が減った者77%。
- *完全禁煙成功者は6カ月までに21%、
12カ月目でさらに12%増加。

Q4-Lプログラムは全体として大方の期待に沿うものであり、予想をこえた評価を受けた点も多くみられました。最終的には約20%の若者が長期的禁煙に成功しました。これは10代の若者を対象としたカウンセリング抜き自助禁煙プログラムとしてはきわめて良好な成績です。

QUIT4LIFEをもっと詳しく知りたい方は下記へ：

Dawn Hachey, Office of Tobacco Reduction Programmes
Room 1731B, Health Issues Division, Health Canada
Tunney's Pasture, Ottawa, ON
Canada K1A 1B4
Address Locator 19170
Email : dawn.hachey.HWC@hc-sc.gc.ca

美女は野獣を倒す：タバコを吸わないミス・スウェーデン・プロジェクト

1995年、ミス・スウェーデン・コンテストとスウェーデン国立公衆衛生協会がユニークな共同の取り組みを行いました。1996年以来、ミス・スウェーデンの応募者はすべて非喫煙者であることと、地方の学校に禁煙のメッセージを送り届ける役目を果たすことが求められるようになりました。毎年準決勝に勝ち残った28名のミス候補者は、1週間づつ公衆衛生協会に出向いてタバコ規制

運動に関する集中的な教育を受けることになっています。教育内容を以下に示します。

- 10~13才のこどもに禁煙のメッセージを伝える方法、およびこどもたちを禁煙教育に参加させる方法
- タバコの健康影響
- タバコ規制戦略
- タバコ産業の戦略

訓練：

ミス候補者はその保健地域の担当者とともに行動し、学校訪問を行いマスコミ取材を受けます。これまでに約3万人以上のスウェーデンのこどもがミス・スウェーデン候補者と会い、多くのマスコミがその学校訪問を取材し報道しました。教師も生徒もこの訪問を歓迎しました。大半の教師は、ミス・スウェーデンは生徒たちのよいロールモデルであり、禁煙キャンペーンにとても役立つと感じていました。

毎年ミス・スウェーデンの決定イベントはスウェーデンの人口の4分の1、200万人がテレビを通じて見ます。その多くは10代の女性です。この禁煙イベントはこどもや若者にポジティブなイメージを与えるだけではなく、全国民にも禁煙のメッセージを広げる大きなメディアイベントと言えます。

Margaretha Haglund
Head of the Tobacco Control Programme
National Institute of Public Health
Sweden
1996年度ミス・スウェーデン
Annika Duckmark
Sweden

11◆こどもたちがタバコを吸わないで 成長できる環境を整える

包括的タバコ対策の方針と
プログラムが必要です

こどもたちは自然に喫煙を「選ぶ」わけではありません。こどもたちは環境に大きく影

響されます。そしてその環境は社会政策によって強く規定されています。もしこどもたちが魅力的なタバコの広告や販売促進活動にとりまかれていたなら、もしこどもたちの大好きなスポーツがタバコ会社の後援を受けていたなら、もし大好きなスターが映画の中でタバコを吸っていたなら、もしまわりの人々がタバコを吸っていたら、もしタバコの値段が安くて、自動販売機やタバコ屋で簡単に買えたなら、タバコに手を出す危険がとても大きくなります。

タバコの害が広く知られていない国では、教育プログラムは役に立ちます。しかししっかりした社会政策がなければ、タバコ会社がタバコ製品の売り込みとこどもたちに「タバコは良いものだ」という環境を作り上げるために何十億ドルも使うことによって、両親や学校から送り届けられるタバコを吸わずに健康に生きようというメッセージがつぶされてします。強力な社会政策を実行することによって初めてタバコ会社と同じ土俵で戦って、こどもたちにタバコを吸わずに成長するための真実のチャンスを与えることができます。

どのような若者向け方針が効果があるでしょうか？

この問題に取り組む専門家によれば、以下に示す方策を、「持続的に、ゆるみなく、十分な予算の裏づけのもとで」まとめて実行するなら若者の喫煙を大きく確実に減らすことが可能です。確実に問題を解決するためには、提案された方策をひとつ残らず実行することが不可欠です。これらのうちひとつの対策でも実施されたなら、目に見える効果があることは確実ですが、包括的に実行することが最も良い成果を生み出します。タバコ会社というものはこどもたちにタバコを売り込

む戦術のうちひとつを禁止されたなら、かならずまだ禁止されていない戦術を今までに倍する力で駆使してタバコの売り込みをはかろうとするものです。

これらの方針はすべて「タバコ規制を成功させる10のWHOプログラム」に含まれています。以下に示すポイントは、世界健康総会決議から生まれたものあり、そのほかの国際組織あるいは政府間組織の勧告とともに、全国的な包括的タバコ規制プログラムに含まれるべきいくつかのカギとなる政策です。

タバコ規制を成功させるための 10のWHOプログラム

1. こどもたちがタバコ依存に陥ることを防止する
2. 所得の伸びを上回るようタバコ税を上げタバコ消費を減らす価格政策を実行する
3. タバコ税収の一部をタバコ規制対策や健康増進対策に回す
4. 健康増進、健康教育、禁煙のためのプログラムの充実をはかる。保健医療機関は禁煙の手本を示すこと
5. 受動喫煙の防止
6. タバコ使用を維持し推進する社会経済的・行動的奨励策を禁止する
7. タバコの直接・間接的宣伝とスポンサー活動を禁止する
8. タバコ製品に明確な有害警告文を表示させると同時にタバコ製品の外観から宣伝の要素をすべて取り除く。またタバコ製品とタバコ煙に含まれるすべての有害物質の表示を義務付け量的規制も行う
9. タバコ耕作とタバコ製造などタバコ関連産業からの転換に経済的支援を行う
10. タバコ対策の実行と監視、見直しを有効に行うシステムを整備する

タバコ税増税

こどもは大人よりもタバコの値上げで消費を減らしやすいことが多くの調査でわかっています。例えば米国では、タバコの値上げによる子どもの禁煙率あるいは喫煙開始を断念した率は大人の3倍でした。タバコの価格を上げるとこどもにとってはタバコ入手の大きな障害となります。このようにタバコ税増税は保健上も財政上も非常によい政策なのです。値段の安いタバコは社会の利益となりません。なぜなら、それによって喫煙が増え、医療コストが増え、病死と障害が増えるからです。安売りタバコをこどもが買えないようにする手段には、「キディパック」と呼ばれるハーフサイズタバコやバラ売りタバコを禁止することも含まれます。

多くの国で、法に反してこどもに売られたタバコから得られる税収は大きなものになっています。しかし、若者の禁煙プログラムのために還元される金額はわずかです。タバコ税の一部をこどもたちをタバコから守るためにプログラムの資金とすることは他に例を見ないほど適切な政策です。この財政政策はオーストラリア、米国、カナダなどの国々で実行され、その効果と世論の支持を受けることが証明されています。

幅広い分野の共同

21世紀へのリーディング・プロモーション・ジャカルタ宣言（1997年7月、ジャカルタ）は、タバコの国際貿易が公衆の健康ひいてはこどもたちの健康に大きな悪影響を及ぼすと指摘しました。この宣言は、健康増進を目的とした社会のすべてのレベルで政府と民間組織、公共分野と民間分野の新しい共同の創造と地球的な健康増進のための連合の創造を要請しました。このような分野間の国際的な有機的関連を持つた運動こそが多国籍タバコ産業の活動に対抗する上で緊急に必要

とされています。

販売促進行為の制限

タバコの宣伝は若者に喫煙が若者によいイメージと作用をもたらすメジャーな行為であると感じさせる働きをします。タバコのコマーシャルがこどもがタバコに手を出す動機として、友人の圧力の2倍の影響を持つていることが調査で明らかになった国も複数見られます。こどもは一番宣伝量の多い銘柄を吸うようになる傾向も見られます。タバコのコマーシャルは本質的に人々にウソの情報を与えるものであることから、無料タバコ・クーポンの配布、タバコのブランド名の入った非タバコ商品の販売、店頭広告、文化スポーツ活動のスポンサー活動などあらゆるタバコのコマーシャルと販売促進行為の禁止を社会政策とする必要があります。包括的タバコ対策の一環としてタバコ広告の禁止を実行した国々では、タバコ消費量の明らかな低下が見られています。

こどもへのタバコ販売禁止

他の依存性薬物や致死性薬物をこどもに売ることは認められていないのに、タバコをこどもに売ることは多くの国々で普通に行われています。タバコ販売は18才以上に限ることを法律で決める必要があります。すべてのタバコの小売り業者は免許制とし、法律に違反があれば免許を取り上げる決まりとする必要があります。民事上の罰則は警告から免許停止まで段階的に行うべきです。しかし最も大事なことは実際に法律を徹底させることです！法律を守らせる積極的な対策をとらなければ、ザル法となります。法律を徹底させるための費用は、免許料金や反則金をあてるとよいでしょう。そうすると他からの資金なしでもこの対策を実行することができます。誰も見ていないところでタバコが買えるという

事態をなくするために、自動販売機は禁止しなければなりません。

反タバコキャンペーンと教育プログラム

タバコ産業がタバコをセクシーで魅力的で正常な社会習慣であると描き出すイメージ作戦に対抗するために、多くの国の政府がマスメディアを使った強力な反タバコメッセージ広報活動を行い成果をおさめています。こどもたちにタバコの有害性とタバコの販売促進活動と友人からの圧力に打ち勝ってタバコの誘惑をはねつける技術を教えるための学校ベースあるいは地域社会ベースの教育プログラムも同様に大事です。これまでの調査によれば、マスメディアプログラムと学校プログラムを併用すると、どちらか一方だけの場合よりもずっと大きな効果が得られることが明らかです。

受動喫煙の防止

公共の場とくにこどもがいる可能性のある場での喫煙を法律で禁止することは重要です。第1に、受動喫煙はあらゆる人、とりわけこどもに大きな健康被害を与えることはいささかの疑問の余地もなく証明されています。第2に、公共の場が完全に禁煙になれば、若者がタバコを吸える場所がきわめて少なくなります。これは将来喫煙率の低下をもたらすと考えられます。第3に、ところかまわらずタバコが吸われている状況で育ったこどもは、喫煙がそれほど有害でないと間違った解釈をする可能性が高くなります。ちなみにタバコ産業は、喫煙が社会に受け入れられている習慣と見られるように非常な努力を注いでいます。1988年にカナダのあるタバコ会社が出た使節団声明には「タバコ産業界と個々の会社の活動を通じて喫煙の社会的認度を持続させるためのサポートを行う」意志が表明されています。

タバコ規制対策の進め方

タバコ問題はこどもにだけ働きかけて解決する問題ではありませんが、こどもたちに対する有害性を強調することが政治家と一般市民のタバコ規制対策への支持をかち取るうえで有用です。喫煙者でさえ、こどもたちがタバコに手を出すのを防ぐことができるとわかったなら、法的タバコ規制を支持するようになります。こどもたちがタバコを吸うかどうかをよく説明された上で十分な判断力のもとに理性的に選択することは不可能であるという理論的根拠があることも、こどもたちを喫煙をせまる圧力から守るためにさらに対策を進める上で助けになっています。

こどもたちをタバコから守る政策はさまざまな形で各々の行政レベル（市町村、郡、国、世界）において実現することができます。これらの政策は状況によって条例の方がよい場合もありますし、法律の方がよい場合もあります。しかし多くの国ではNGOがタバコ予防をめざす法律の実現に決定的な役割をはたしています。

政策実現のためのキャンペーンには

普通3つの段階があります：

事前調査と計画立案

この問題への取り組みの最初から、できるだけ情報を集め、いちばん妥当な目標と戦略を決め、誰が敵で誰が味方かをはっきりさせ、世論はどうなっているか、強力な共同戦線が作れるかどうか、運動の資金はどうするかなどを明らかにすることが大事です。

キャンペーンの開始

事前調査と計画立案によって全面的なキャンペーンが必要とわかったときは、次のステップとしてその課題をマスメディアと政治

家の目に触れるように宣伝し、世論を喚起します。世論の注目を集めるには、新たな政策の根拠となる研究成果の発表、記者会見、法案の紹介、有名な政治家の支持発言などの手段があります。積極的にマスメディアにアプローチして報道してもらうことが成功のカギとなることもあります。

法案実現のためのロビー活動

もしよい法律案ができたなら、タバコ産業からの猛烈な反対があることは必至です。したがって、キャンペーン合戦も激しくなります。いろいろな挑戦がでてくるでしょう。タバコ産業の巧妙な反対攻勢を予想してそれを打ち破る必要があります。いささかのゆるみのない、戦略に沿った攻撃的なキャンペーンこそが成功のカギです。働きかけの必要な政治家をよく知る経験のあるロビイストの援助はとても助けになります。政策実現のための

国際的な協力も非常に有効です。

いかなる段階でも支援基盤を広げ、積極的な理性的なアプローチ法をとり続けることが大事です。政治家もマスメディアも、極端すぎると感じた組織や人物を避けることは世の常です。

もちろん最初からうまくいくキャンペーンはほとんどありません。要求が通るまで繰り返し戦わなくてはなりません。提案が実現して、法律となつても、そこで運動が終わるわけではありません。かち取った成果をほり崩すための将来の攻撃に備える必要があります。例えば法律はきびしく適用されるでしょうか？施行のための十分な予算がもらえるでしょうか？運動が成功したときも失敗したときも、協力してくれた個人や団体に感謝し、成功や失敗の教訓をくみ取り、次の挑戦に備えて共同を強化することが大事です。

12◆WHO連絡先

WHO本部

Mr Neil E. Collishaw
Programme on Substance Abuse
World Health Organization
1211 Geneva 27 Switzerland
Tel : +41 22 791 3423
Fax : +41 22 791 4851
E-mail : collishawn@who.ch

WHO西太平洋事務所

Mr Adrian Reynolds
Acting Regional Adviser in Health Promotion
World Health Organization
Regional Office for the Western Pacific
P.O.Box 2932 1099 Manila Philippines
Tel : +632 528 8001
Fax : +632 52 11 036/53 60279
E-mail : reynoldsa@who.org.ph

- 以上は1998/06/11現在のもので、翻訳：松崎道幸氏（深川市立総合病院医師）、打ち込み：遠山浩一氏によるものを使用させていただきました。インターネット上で、<http://member.nifty.ne.jp/kinsan/who1998.html>で公開されています。）
- WHOの原文は、<http://www.who.org/ntday/>で公開されています。

前線から

化学分析作業での腱鞘炎で 業務上認定

北大阪ユニオン

大 阪

前号で報告した化学薬品会社A社に勤務するユニオン組合員Bさんの「左手関節左手背腱鞘炎」について淀川労基署は3月末業務上疾病として療養補償給付を支給した。

Bさんの仕事は写真のように精密天秤を使用して、磁器ポートとるつぼに1万分の1グラムの精度で試料を計りとり、これを加熱乾燥し再び計量するという作業の反復である。磁器ポートやるつぼをはさみ、精密天秤で秤量し、恒温加熱炉に運び一定時間加熱した

後、冷却用のデシケーターに運び一定時間冷却した後再び精密天秤に運び計量する。この一連の作業を左利きのBさんは左手のみでピンセットで器具をつまんで細心の注意を払って行っていた。

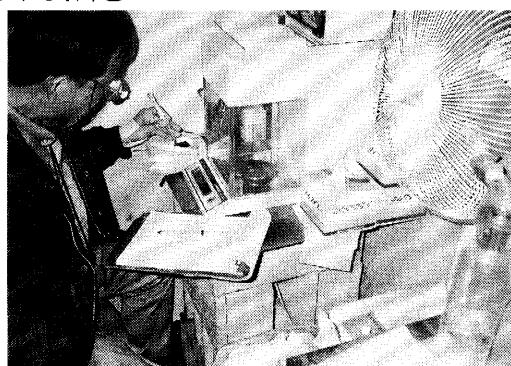
特に、精密天秤に試料を出し入れする際や、試料を加減するときに左手関節のスナップを利かす動作を頻回に行うことになり、このことも発症部位への過重な

負担になってしまった。精密な作業のため利き手ではない右手を使用することは困難だったことも災いした。

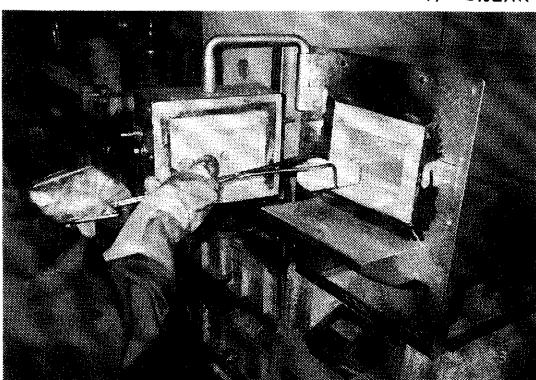
以前は2名が配置されていた職場だったがここ数年来単独で担当してきた。このことも今回発症の大きな要因となった。

典型的な上肢作業障害だったこともあり、請求から3ヶ月と比較的早期に認定された。今後は作業負担軽減対策を早期にとることが必要だ。

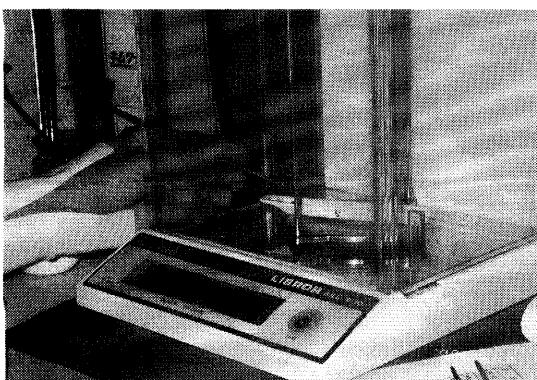
中央が精密天秤



炉で加熱



1万分の1グラムの精度で試料重量調節



2月の新聞記事から

- 2/2 大阪市は同市城東区の森之宮清掃工場の敷地内から、国の暫定指針値の1igramあたり1000cp/gmを21倍も上回る2万1000cp/gmのダライクシを検出したと発表。工場の半径800m以内の土壌調査ではいずれも暫定指針値内で作業員の健康調査や工場周辺の学校などの追加調査は予定していない。
- 2/3 寒波襲来の東名高速浜松イターフード・袋井イターフードの区間で1時間に6件の事故が起こり4名死亡。
- 2/4 昨年3月の国の情報公開法案提出以降、13市・区町村が「知る権利の明記」「閲覧・視聴手数料無料」「不開示決定に対する裁判を請求者の所在地であこせる」などの修正を含んだ早期制定を求める意見書を採択していることがわかった。
- 午後10時20分ごろ滋賀県甲西町の名神高速道路下り線でタクシードライバーが横転、積み荷の引火性劇薬が流出し一時通行止めに。
- 2/8 東京電力、関西電力、日本原子力発電の3社は、稼働30年以上の原子力発電所について、「機器の補修や点検を適切におこなえば、運転を続けても安全性に問題はない」とする評価を盛り込んだ報告書をまとめ、通産省・資源エネルギー庁に提出した。原発の「60年運転」を想定。
- 午前5時15分ごろ、兵庫県姫路市の国道29号で新聞販売店従業員の男性が道路わきに倒れて死んでいるのを通行人が発見した。自転車で朝刊配達中にトラックにはねられ200m引きずられた模様。
- 2/9 大阪府能勢町の豊能郡美化セタの元従業員2人の血液を調べていた宮田秀明摂南大学教授は、通常の7~9倍のダライクシが検出されたことを発表。一人は皮膚が黒ずんだり斑点ができるなどの症状があり、もう一人は大腸がんの手術を受けた。(二人は3月末に労災請求した)。
- 午後3時35分ごろ三重県木曽岬町の国道23号の木曽岬町交差点改良工事現場で、下り線に打ち込んであつた鉄板状の鋼材の撤去作業中に突然地中で爆発が起り、面が直径約20m、深さ8mの楕円状に吹き飛んだ。吹き飛んだコリット片などが当たって、従業員一人が死亡。現場には爆発物ではなく、埋まっていた不発弾が爆発した可能性。
- 市民団体「鳥取が県議会の食糧費、県の懇談会の資料公開を求める裁判」で鳥取地裁は懇談会の相手先氏名を含め全面開示を命ぜる画期的の判決。
- 2/11 7件の銃犯罪被害者の家族が「銃会社には不法販売責任がある」として損害賠償を求めた民事訴訟で、二子市・堺市・大阪市連邦地裁陪審は、銃会社に過失責任があるとの画期的な評決に達した。
- 2/12 衆院内閣委員会で情報公開法案が不服訴訟を起こせる裁判所を東京地裁のみから全国8箇所に増やすなどの修正のうえ提出され、全会一致で可決。
- 2/14 和歌山県橋本市の産業廃棄物中間処理場から高濃度ダライクシ類が検出された問題で、周辺の住民が今月中に公害紛争処理法に基づく公害調停を、県公害審査会に申し立てる見通し。
- 2/16 午後10時25分ごろ、岡山県旭町の水道工事現場で建設中のコンクリート製貯水槽の防水塗装をあこなっていた「荒井塗装」の作業員3人が貯水槽内で倒れているのが発見され、病院に運ばれたが合成樹脂溶剤による急性中毒で1人が死亡、他の2人も意識不明の重体だったが回復した。
- 2/17 「大拓建設」社長が「綾本建設」の下請け工事

をしていたマジソン建設現場で右足指を骨折したことから、「綾本建設」の従業員を偽って休業補償給付金など1200万円をだまし取った容疑で京都府警暴力団対策2課と宇治署は両建設会社社長を逮捕。

尼崎市の公害病認定患者とその遺族379人らが国と阪神高速道路公団、関西電力などの企業9社を相手取って大気汚染の規制と損害賠償を求めていた「尼崎公害訴訟」で原告と被告企業との間で和解が成立。企業側が解決金24億2000万円を支払い、そのうち9億2000万円を尼崎地域の再生に充てるなどの内容。

北九州市門司区の火薬工場「日興技化」で爆発事故、従業員2名死亡、1名軽傷。死亡した2名が破碎薬「ダルクス」取り扱い中の事故だった。

マツダのマイミ事務所の女性元従業員が上司のセクハラ被害を訴えていた裁判で米連邦地裁陪審はマツダに対して5億4000万円の支払いを命令。

2/18 四国電力は定期検査中の愛媛県伊方町の伊方原発2号機で蒸気発生器の細管72本に損傷が見つかり、管をふさぐ施栓補修をしたと発表した。

2/20 「仕事探しをより円滑にするため」との名目で民間の有料職業紹介の原則自由化を盛り込んだ職業安定法改正の原案が明らかにされた。

2/21 午前0時20分ごろ、東京都品川区のJR山手線と並走する貨物線で信号ケーブルの交換作業をしていたJR東日本の下請会社「大和信号工事」の保守従業員5人が、回送中の臨時列車にはねられ全員が死亡した。臨時列車のダウトの確認を怠ったのが原因。

2/22 北海道電力の泊原発1、2号機の運転中止を労組員や住民が求めていた「泊原発差し止め訴訟」の判決が札幌地裁であり、裁判長は「生命や身体を侵害する具体的な危険はない」として請求を棄却。しかし高いレベル放射性廃棄物の問題が「未解決」で事故の可能性が完全には否定できないとして「原発の中止を含めて多方面からの議論が必要」と指摘。

昨年8月神戸市中央区ポートアイランドの工事現場で作業員2人が土砂に埋まって死亡した事故で、神戸東労働基準監督署は土木会社「阪堺土木」と同社社長と社員1人を、労働安全衛生法に義務づけられた講習を受けた資格者を現場に配置していないかったため、同法違反容疑で神戸地検に書類送検。

2/23 高知県は入港する外国艦船の非核化を目指す、非核二原則の理念を盛り込んだ県港湾施設管理条例の一部改正案を定例県議会に提案した。

福岡県大牟田市の三井三池炭鉱でじん肺になつた元従業員らが三井鉱山と三井石炭鉱業、三井建設の3社に損害賠償を求めた「三池じん肺訴訟」の和解協議で三井側は和解を拒否し、和解協議は打ち切られた。

2/24 全税関横浜支局と組合員102名が国を相手に賃金・昇格差別の是正と損害賠償を求めた裁判で東京高裁が一審判決を取り消し、国に慰謝料250万円の支払いを命じる原告勝訴の逆転判決。

2/25 交通事故で生後9ヶ月の息子を失ったことが原因でPTSD(心的外傷後アレルギー障害)になつたとして加害者に5800万円の賠償を求めた裁判で大阪地裁は訴えを認め2300万円の支払いを命じる判決。事故被害者家族のPTSDが認められたのは初めて。

昭和50年10月29日 第三種郵便物認可 「関西労災職業病」 3月号(通巻281号) 99年3月10日発行

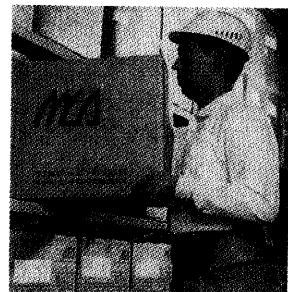
腰痛予防に腰部保護ベルト－**楽腰帯**をどうぞ

らくようたい インナー&アウタータイプ

Relief(リリーフ) インナータイプ

楽腰帯は腹圧効果で腰への負担を30%軽減。

特徴は、①すぐれた腹圧効果 ②骨盤補強効果
③運動性と快適性



種類	型	色	サイズ	S	M	L	LL	LLL
らくようたい	男 DR-1G	黒/白	ウエスト	72-80	80-88	88-96	96-104	104-112
	女 DR-1L	黒/白	ウエスト	56-64	64-72	72-80	80-88	—
リリーフ	男 リリーフ G	グレー・ブルー - (サトソ)	ウエスト	72-80	80-88	88-96	96-104	104-112
	女 リリーフ L	ベージュ	ウエスト	56-64	64-72	72-80	80-88	—

(価格) 5,700円(送料別) ■種類、型、色、サイズを指定してご注文下さい。ミドリ安全(株)製
■パンフレットあります。 関西労働者安全センター TEL.06-6943-1527 FAX.06-6943-1528

「関西労災職業病」定期購読のお願い

「関西労災職業病」は毎月1回の発行で価格は下記の通りです。定期購読のお申込み・ご入金は郵便振替をご利用ください。労金口座をご利用の場合は、住所・氏名を別途電話、はがき等でお知らせください。

- 郵便振替口座 00960-7-315742 関西労働者安全センター
- 近畿労働金庫梅田支店 普通 1340284 関西労働者安全センター

1部	200円
年間定期購読料(送料込み)	1部 3,000円
"	2部 4,800円
"	3部以上は、1部につき2,400円増
会員購読料	安全センター会員(会費月1口1,000円以上)には 1部無料配布。2部以上は1部150円増

(毎月一回10日発行)

Culture & Communication

—封筒・伝票からパッケージ・美術印刷—



株式
会社

国際印刷出版研究所

〒551-0002 大阪市大正区三軒家東3丁目11番34号
TEL.06(6551)6854 FAX.06(6551)1259